

**ManpowerGroup  
Employment  
Outlook Survey  
Japan**

**Q3  
2019**



ManpowerGroup®



# Japan Employment Outlook

日本における2019年第3四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、1,084社への聞き取り調査をもとに実施されました。

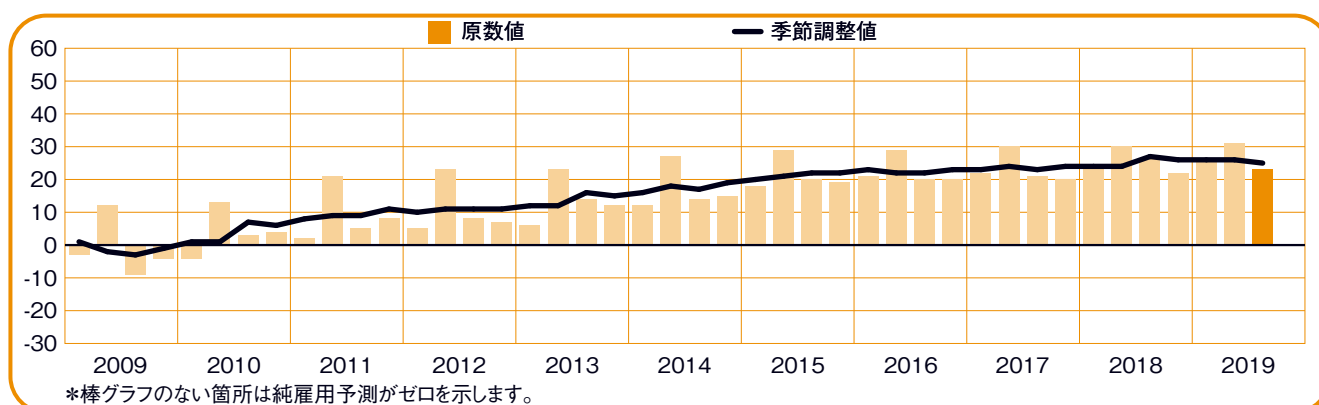
調査にあたっては、すべての回答者に、「2019年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

## 目次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループについて	12

# 日本の雇用予測

	増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2019年 7月～9月	27	4	42	27	23	25
2019年 4月～6月	35	4	35	26	31	26
2019年 1月～3月	30	4	39	27	26	26
2018年 10月～12月	25	3	42	30	22	26
2018年 7月～9月	29	3	41	27	26	27



2019年第3四半期の日本の労働市場には堅調な雇用意欲が見込まれています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが27%、「減員する」が4%、「変化なし」が42%でした。この結果、純雇用予測は+23%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+25%でした。雇用意欲は、前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では2ポイント減少しています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以降、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがない限り、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

# 組織規模別比較

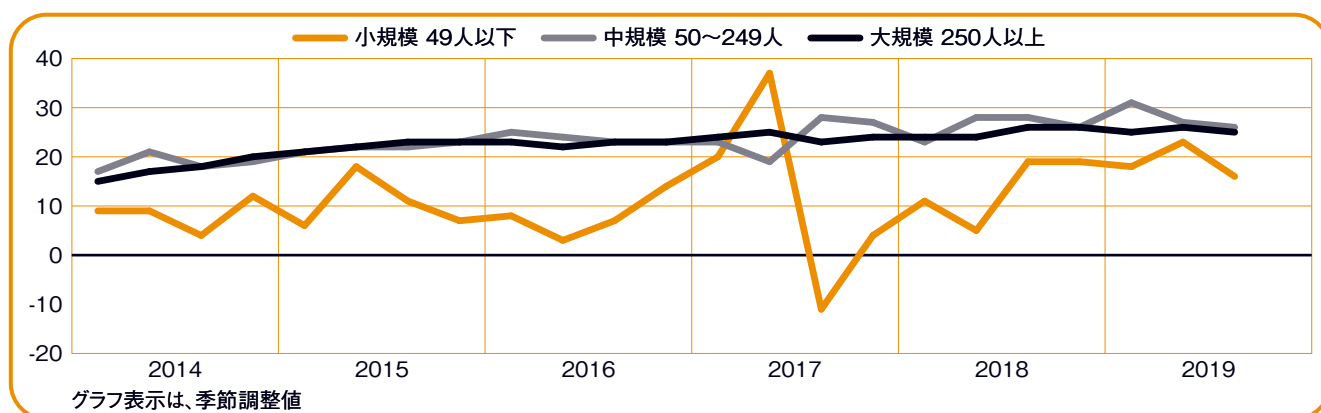
調査対象組織は、従業員数49人以下の小規模組織、従業員数50～249人の中規模組織、および従業員数250人以上の大規模組織のいずれかのカテゴリーに分類されます。

2019年第3四半期の純雇用予測は、3カテゴリーすべてで、雇用の増加が見込まれます。最も好調な純雇用予測は中規模組織の+26%です。大規模組織の純雇用予測は+25%、小規模組織は+16%となっています。

純雇用予測は、前四半期比では小規模組織が7ポイント減少していますが、中規模組織と大規模組織は比較的安定して推移しています。

前年同期比では、小規模組織が3ポイントとわずかに減少し、中規模組織も2ポイント減となっています。一方、大規模組織は比較的安定して推移しています。

組織規模		増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小規模	49人以下	19	5	58	18	14	16
中規模	50～249人	28	4	47	21	24	26
大規模	250人以上	27	4	39	30	23	25

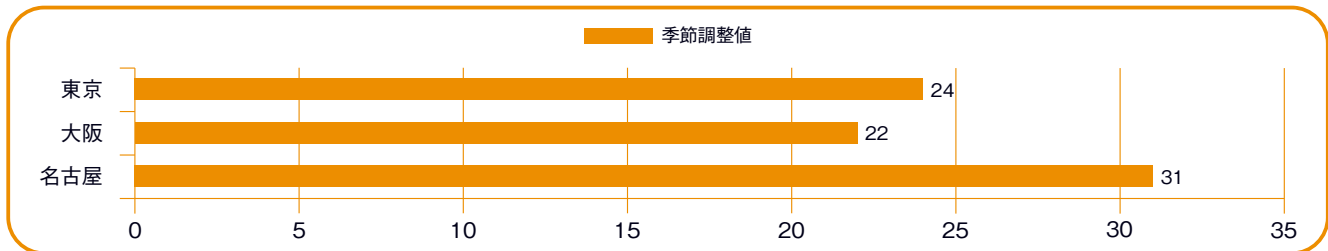


# 地域別比較

2019年第3四半期の純雇用予測は、3地域すべてで雇用の増加が期待されます。最も高い雇用意欲が見込まれるのは名古屋で、純雇用予測は+31%です。東京の純雇用予測は+24%、大阪の純雇用予測は+22%といずれも堅調な雇用の増加が見込まれます。

純雇用予測は、前四半期比では名古屋が6ポイント改善しています。東京は比較的安定して推移していますが、大阪は2ポイント減少しています。

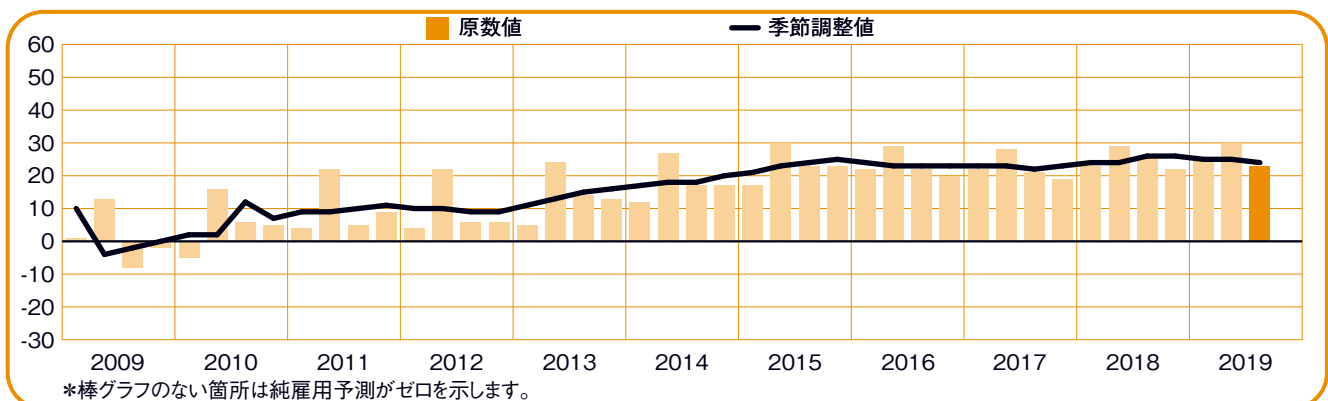
前年同期比では、3地域すべてで減少しています。大阪では6ポイントの減少、東京と名古屋の両地域では2ポイントの減少となっています。



24%

## 東京

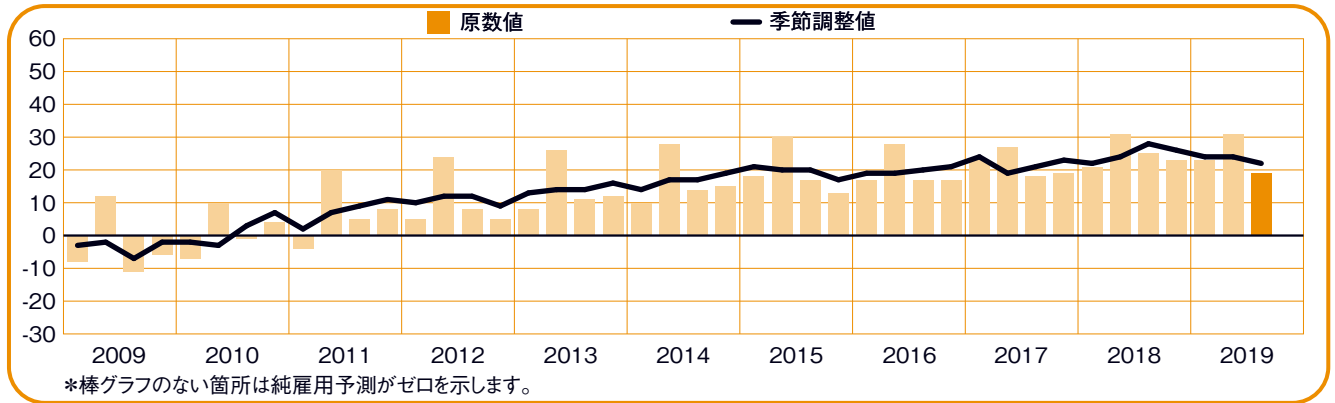
東京の来四半期の純雇用予測は+24%と、堅調な雇用情勢が見込まれます。前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では、2ポイント減となっています。



22%

## 大阪

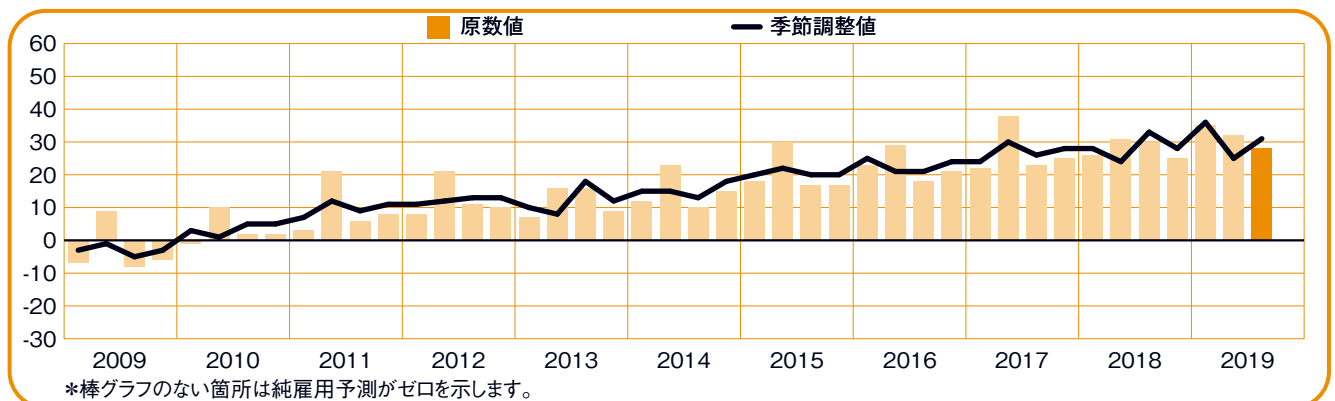
大阪の来四半期の純雇用予測は+22%と堅調な雇用が期待できます。しかしながら、前四半期比では2ポイント減、前年同期比では6ポイント減であり、いずれも減少となっています。



31%

## 名古屋

名古屋の来四半期の純雇用予測は、+31%となっており、活発な雇用が見込まれます。前四半期比では6ポイント改善しますが、前年同期比では2ポイント減となっています。

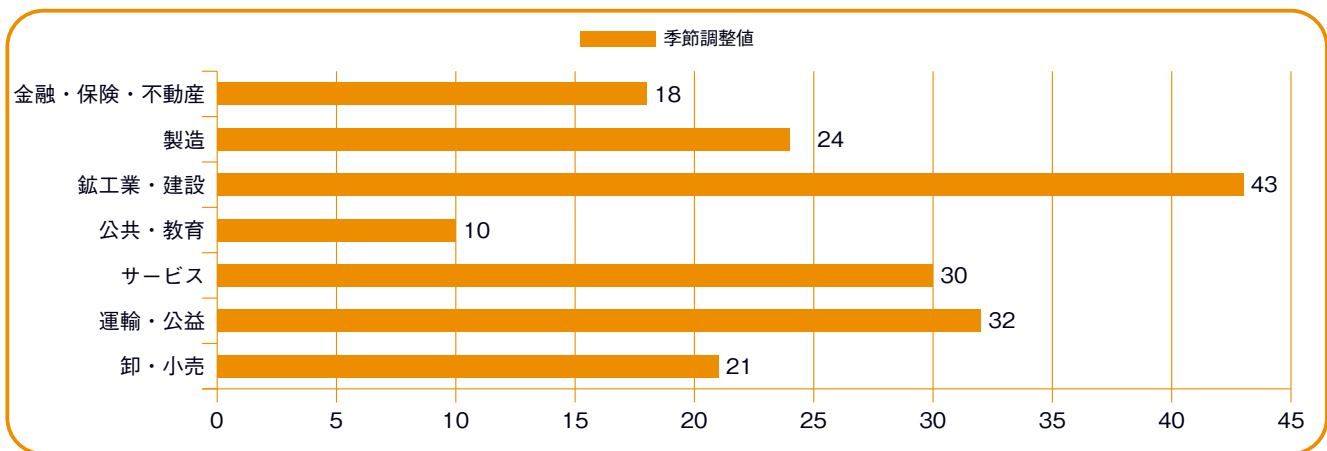


# 業種別比較

2019年第3四半期の純雇用予測は、7業種すべてでプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは「鉱工業・建設」の+43%です。「運輸・公益」も+32%と活発な雇用情勢が見込まれます。「サービス」は+30%と予測されています。「製造」は+24%、「卸・小売」は+21%とそれぞれ活発な雇用市場が期待されます。「金融・保険・不動産」も+18%と前向きな見通しです。一方で、最も低い雇用予測は「公共・教育」の+10%でした。

純雇用予測は、前四半期比では7業種中「サービス」と「運輸・公益」の2業種で3ポイント減少しています。その他の業種では比較的安定して推移しているか変化なしでした。

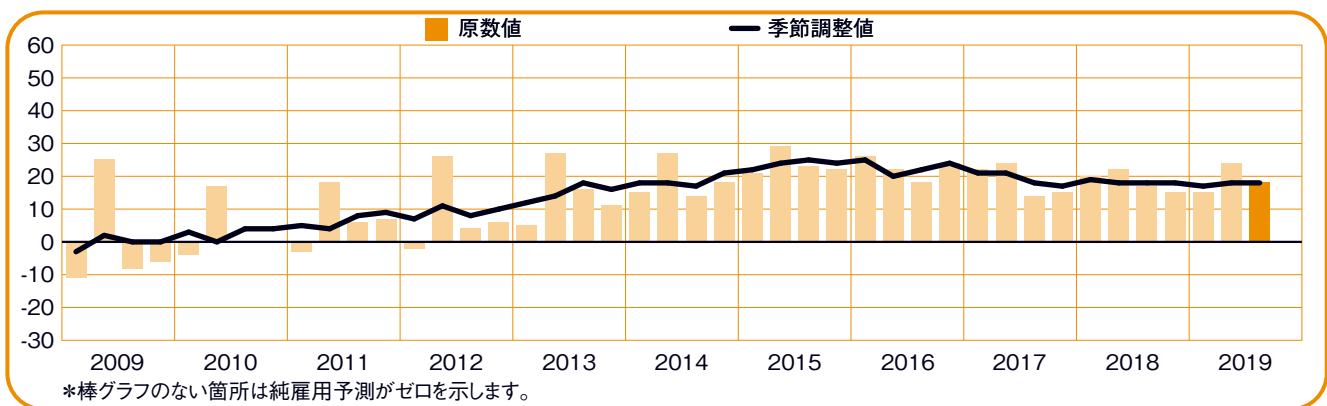
前年同期比では、7業種中3業種で減少しており、最も顕著なのは「製造」の8ポイント減です。「卸・小売」は7ポイント減少し、「サービス」も6ポイント減少しています。一方、「鉱工業・建設」は10ポイント増と顕著な改善を見せています。



18%

## 金融・保険・不動産

純雇用予測は2期連続で+18%となっており、来四半期も引き続き好調な雇用情勢が見込まれます。前年同期比でも引き続き変化なしとなっています。

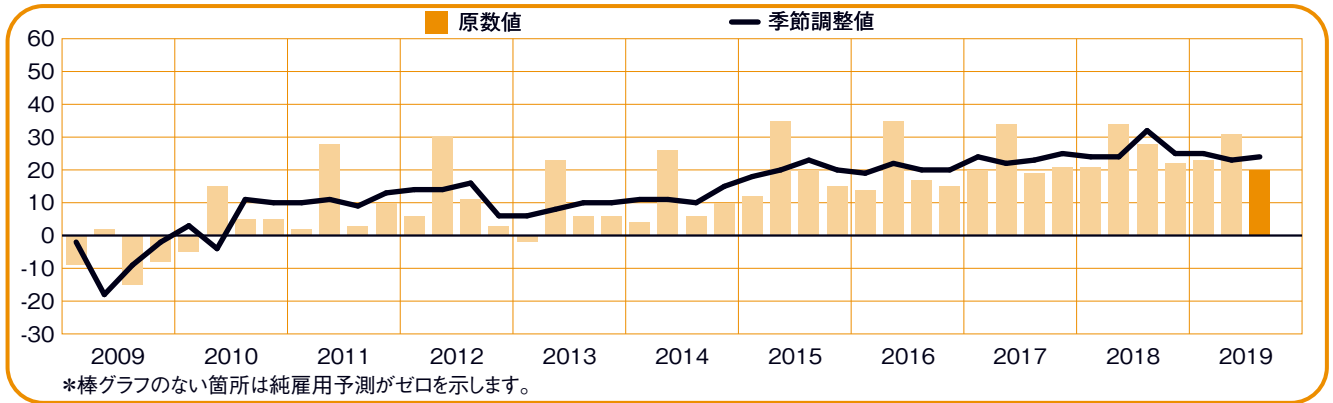




24%

## 製造

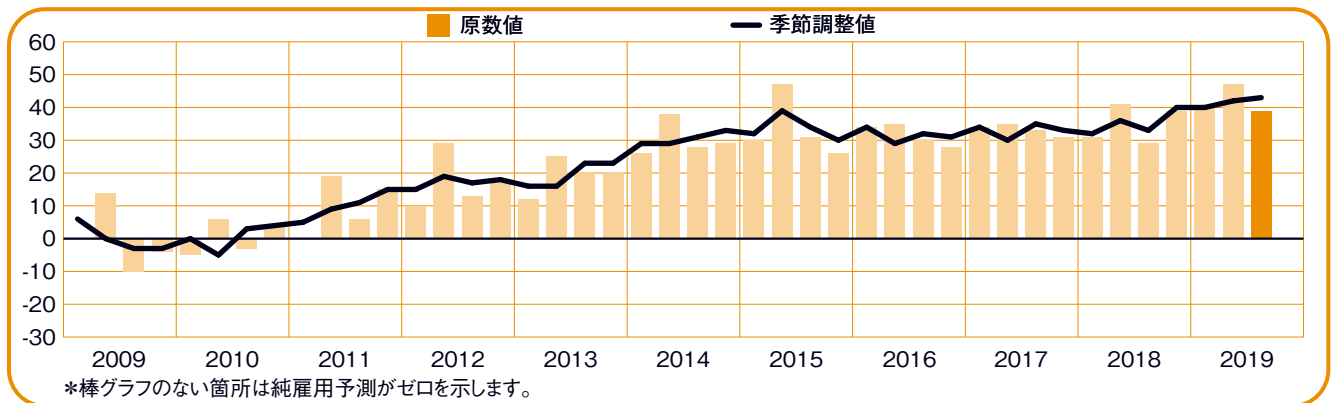
来四半期の純雇用予測は+24%と、健全な雇用の増加が期待できます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移していますが前年同期比では8ポイント減となっています。



43%

## 鉱工業・建設

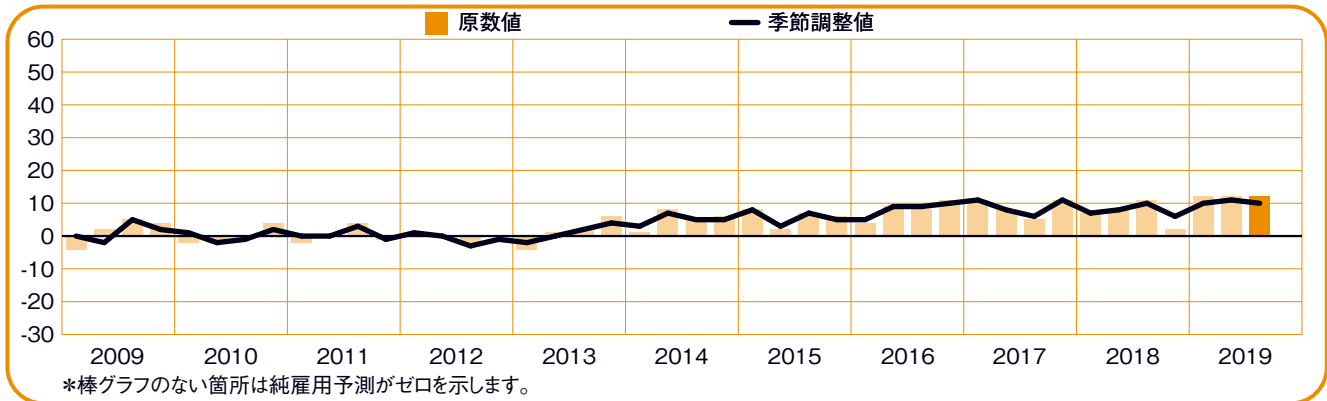
来四半期の純雇用予測は、2003年に調査を開始して以来最も好調な労働市場が予測されます。純雇用予測は+43%と好況で、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では10ポイント増加しています。



10%

## 公共・教育

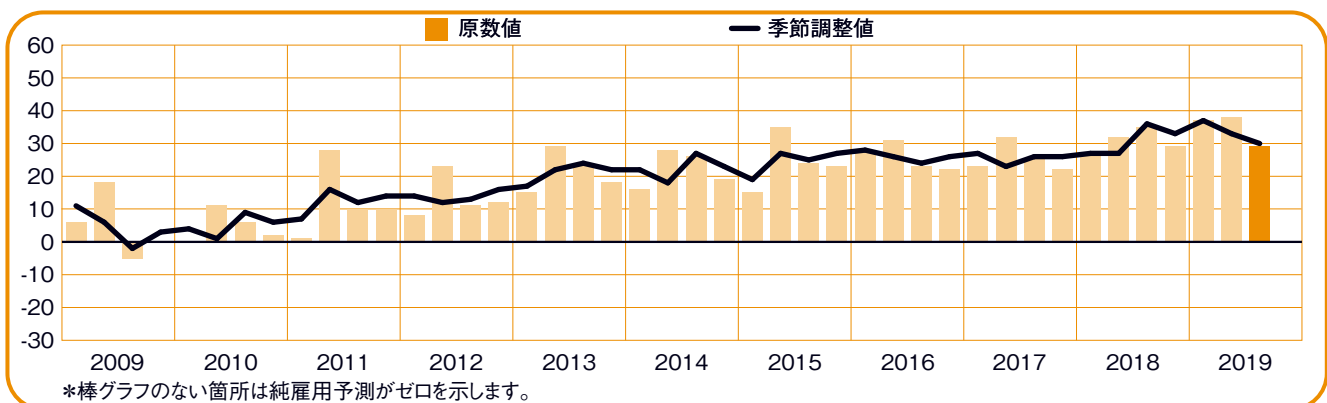
来四半期の純雇用予測は+10%となっており、引き続き緩やかな雇用が予測されます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移し、前年同期比では変化なしとなっています。



30%

## サービス

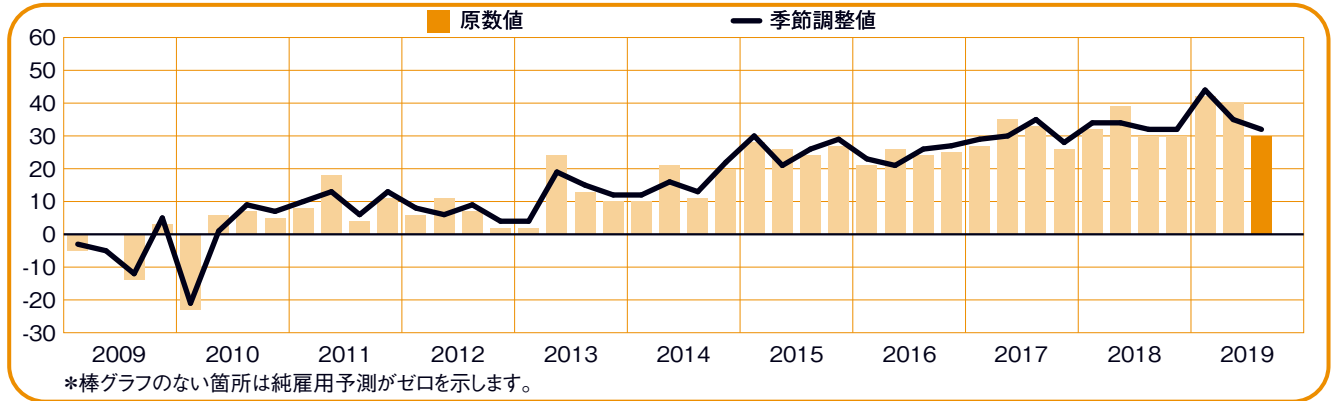
来四半期の純雇用予測は+30%と、健全な雇用の増加が予測されます。しかしながら、純雇用予測は、前四半期比では3ポイント減、前年同期比では6ポイント減であり、それぞれ減少となっています。



32%

## 運輸・公益

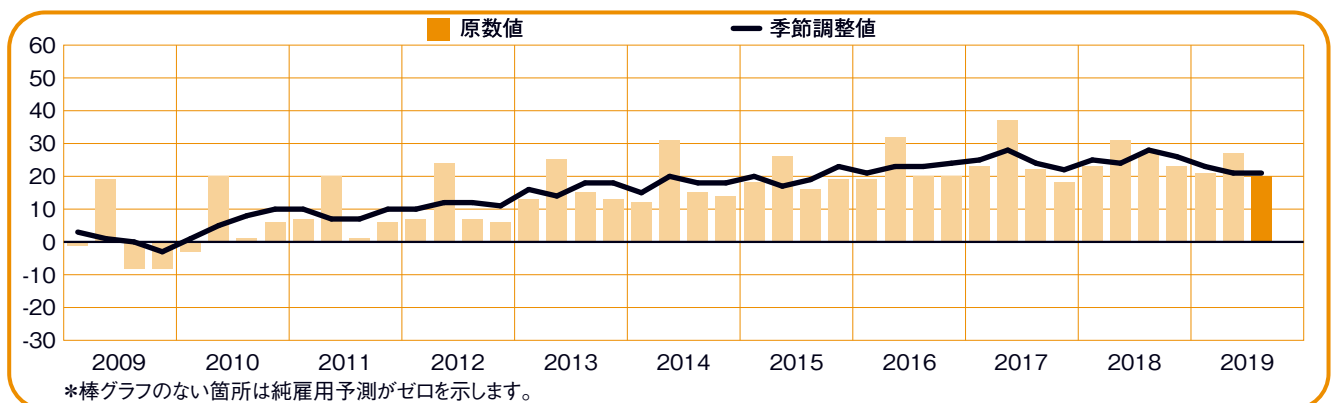
来四半期の純雇用予測は+32%と、活発な雇用が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント減少しますが、前年同期比では変化なしとなっています。



21%

## 卸・小売

来四半期の純雇用予測は+21%となっており、引き続き好調な雇用情勢が期待されます。前四半期比では変化なしですが、前年同期比では7ポイント減少しています。



# 世界の雇用予測

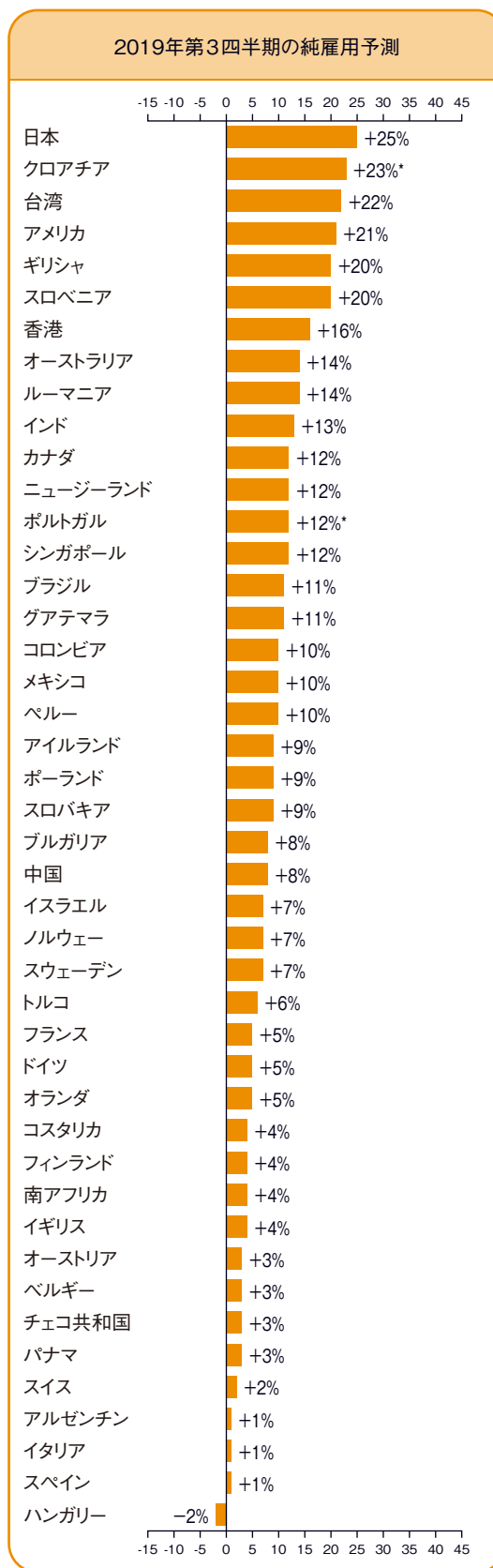
	2019年第3四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	0(1)*	-1(1)*	-4(-4)*
ブラジル	11(11)*	1(3)*	8(7)*
カナダ	16(12)*	3(2)*	-1(-1)*
コロンビア	11(10)*	4(3)*	3(3)*
コスタリカ	1(4)*	-5(-1)*	-8(-8)*
グアテマラ	8(11)*	-2(2)*	2(2)*
メキシコ	10(10)*	-3(-1)*	-1(-1)*
パナマ	2(3)*	0(1)*	0(0)*
ペルー	11(10)*	2(2)*	7(6)*
アメリカ	24(21)*	3(2)*	3(3)*

アジア・太平洋			
日本	23(25)*	-8(-1)*	-3(-2)*
オーストラリア	11(14)*	1(5)*	3(3)*
中国	8(8)*	2(1)*	-2(-2)*
香港	16(16)*	-3(-3)*	-1(-1)*
インド	13(13)*	0(0)*	-3(-3)*
ニュージーランド	10(12)*	1(2)*	3(3)*
シンガポール	12(12)*	1(1)*	0(0)*
台湾	25(22)*	5(3)*	-1(-1)*

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	5(3)*	-1(-1)*	-4(-4)*
ベルギー	3(3)*	-4(-3)*	-1(-1)*
ブルガリア	9(8)*	-1(1)*	-1(-1)*
クロアチア	23	-11	-3
チェコ共和国	5(3)*	1(-1)*	-1(-1)*
フィンランド	7(4)*	-2(0)*	-3(-3)*
フランス	7(5)*	2(0)*	0(0)*
ドイツ	6(5)*	-4(-4)*	-4(-4)*
ギリシャ	24(20)*	-3(0)*	4(5)*
ハンガリー	1(-2)*	-2(-2)*	-20(-21)*
アイルランド	10(9)*	-3(-2)*	3(3)*
イスラエル	9(7)*	0(-1)*	-4(-3)*
イタリア	2(1)*	-3(-2)*	2(2)*
オランダ	6(5)*	1(0)*	0(0)*
ノルウェー	9(7)*	3(2)*	-1(-1)*
ポーランド	11(9)*	0(0)*	-4(-4)*
ポルトガル	12	-1	-3
ルーマニア	19(14)*	4(2)*	0(0)*
スロバキア	11(9)*	0(-1)*	-3(-2)*
スロベニア	17(20)*	4(11)*	8(8)*
南アフリカ	2(4)*	-4(-1)*	-2(-2)*
スペイン	2(1)*	1(0)*	-2(-2)*
スウェーデン	9(7)*	-1(-2)*	4(3)*
スイス	2(2)*	-5(-2)*	-3(-3)*
トルコ	12(6)*	7(4)*	-5(-8)*
イギリス	3(4)*	-1(0)*	-1(0)*

\*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排除するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



\*未調整のデータを示しています。

## マンパワーグループ雇用予測調査は四半期ごとにマンパワーグループが行っている雇用意欲を示す指標です。

2019年第3四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、44カ国・地域における59,000を超える組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました\*。調査にあたっては、すべての回答者に、「2019年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

マンパワーグループが行った2019年第3四半期の雇用予測調査によると、44カ国・地域中43カ国・地域で雇用増加が見込まれます。

前四半期比では、44カ国・地域中18カ国・地域で雇用意欲が改善し、18カ国・地域で減少、8カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比で見ると、12カ国・地域で雇用予測が改善し、26カ国・地域で悪化、6カ国・地域で変化なしとなっています。雇用意欲が最も高いのは、日本、クロアチア、台湾、米国、ギリシャおよびスロベニアです。一方最も低いのはハンガリー、アルゼンチン、イタリアおよびスペインです。

北米・中南米地域では、調査した10カ国すべてでプラスの雇用予測を示しています。前四半期比では、8カ国で純雇用予測が増加し、2カ国で減少しています。前年同期比では、5カ国で雇用意欲が改善し、4カ国で減少しています。この地域で最も高い雇用意欲を示しているのは米国とカナダです。一方、雇用意欲が最も低いのはアルゼンチンとパナマです。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、26カ国中25カ国で雇用の増加が見込まれる一方、ハンガリーでは雇用の減少が予測されます。前四半期比では5カ国で増加しているものの、14カ国で減少しています。前年同期比では、5カ国で増加し、17カ国で減少しています。この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのはクロアチア、ギリシャおよびスロベニアです。一方、この地域で雇用意欲が最も低いのはハンガリー、イタリアおよびスペインです。

アジア・太平洋地域では、来四半期は8カ国・地域すべてにおいて雇用の増加が見込まれます。前四半期比で純雇用予測がプラスとなるのは5カ国・地域で、2カ国・地域でマイナスとなっています。前年同期比では、2カ国・地域でプラス、5カ国・地域でマイナスとなっています。この地域で雇用意欲が最も高いのは日本と台湾です。一方、この地域で最も雇用意欲が低いのは中国、ニュージーランドおよびシンガポールです。

今期の調査対象44カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

[www.manpowergroup.com/meos](http://www.manpowergroup.com/meos)

をご覧ください。

次回のマンパワーグループ雇用予測調査は2019年9月10日の発表予定で、2019年第4四半期の雇用予測について詳しく報告します。

\* 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。クロアチアとポルトガルのデータは現時点では季節調整が適用されていません。

# この調査について

マンパワーグループ雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、55年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワーグループ雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

**独自性** 規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

**予測** マンパワーグループ雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

**独立性** 調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

**信頼性** 本調査では、世界44カ国・地域の59,000を超える公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

**定点観測** 本調査は55年以上にわたり、次のような一定の質問で、各項目のあらゆる情報を提供しています。

2019年第3四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2019年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか？」という共通の質問をしています。

## 調査手法

マンパワーグループ雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・グローバルの各データの誤差は、±4.0%の範囲に収まっています。

## 純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがない限り、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

ポルトガルとクロアチアを除き、すべての調査対象国のデータには、季節調整が適用されています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的にはポルトガルについても季節調整を適用する予定です。なお、2008年第2四半期以降は、データの季節調整にTRAMO-SEATS法を採用しています。

# マンパワーグループについて

マンパワーグループ(NYSE:MAN)は、ワークフォースソリューションを提供する世界有数の企業であり、組織を成功に導く人材の確保、評価、育成、管理に関わるサービスを提供することで、急速に変化する働く世界の組織変革を支援しています。数百万もの人材に有意義で持続可能な仕事を見出すことで、幅広い業界や業種に優れた人材を紹介。毎年何十万もの組織のために革新的なソリューションを提案しています。マンパワーグループブランドである Manpower®、Experis®、Right Management®、ManpowerGroup® Solutions を通じて、70年近くにわたり、世界80の国と地域における求職者と顧客に価値あるサービスを提供しています。2019年には「世界で最も倫理的な企業」の1社に選出されて10年目となったほか、フォーチュン誌でも「世界で最も賞賛される企業」の1社に選ばれてから17年目となり、業界で最も信頼され賞賛されるブランドであることが改めて認められました。働く世界の未来を活性化するマンパワーグループの活動については、[www.manpowergroup.com](http://www.manpowergroup.com) をご覧ください。

## 日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループの100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL: [www.manpowergroup.jp](http://www.manpowergroup.jp)

所在地: 〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1  
横浜ランドマークタワー 36F

代表者: 代表取締役社長 池田 匡 弥

資本金: 40億円

設立年月日: 1966年11月30日

事業内容: 総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数: 54万1,000人(2019年4月現在)

マンパワーグループ株式会社  
〒220-8136  
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1  
横浜ランドマークタワー 36F  
[www.manpowergroup.jp](http://www.manpowergroup.jp)

©2019 ManpowerGroup. All rights reserved.